

(別紙)

山形市組織機構図(平成18年4月1日現在)



(9) 神奈川県伊勢原市 資料

健康管理課だけでなく介護高齢福祉課にも管理栄養士が配置されている事例

I 自治体の概要

自治体名	人口	面積	年齢3区分別構成割合			合併
			年少人口	生産年齢	老年人口	
伊勢原市	97,707人	55.52 km ²	14.5%	69.1%	16.4%	無

(平成18年10月1日現在)

II 自治体の組織

伊勢原市行政組織機構図は、別紙参照

1) 管理栄養士・栄養士が配置されている部署と年齢

- ① 介護高齢福祉課；管理栄養士1名（32歳）
- ② 健康管理課；管理栄養士2名（28歳・25歳）
- ③ 保育課；栄養士1名（28歳）
- ④ 学校教育課；管理栄養士3名・栄養士1名（40歳・33歳・27歳・30歳）

2) 組織を超えて管理栄養士・栄養士全体を統括する管理栄養士・栄養士（上記中の番号）

- 統括する管理栄養士はいないが、庁内栄養士連絡調整会議を開催し、その事務局を①～④で毎年持ち回りにし、担当課が中心となって連絡調整をしている。各課の管理栄養士の課題と今後の方向性について検討しあい、各課の課長と福祉部の部長も調整会議のメンバーとなっており、市としての管理栄養士の活動の方向性について助言・意見もらい検討している。年2回開催。

III 保健活動の概要

1) 基本健康診査関係

(平成17年度実績)

- ・ 基本健康診査受診率 56.8%
- ・ 基本健康診査事後指導実施率 2.5%

2) 母子保健事業関係

(平成17年度実績)

- ・ 1歳6か月児健診受診率 96.1%
- ・ 3歳児健診受診率 91.6%
- ・ 1歳6か月健診におけるう歯の罹患状況 18名(1.9%)
- ・ 3歳6か月健診におけるう歯の罹患状況 148名(15.8%) ※3歳児健診

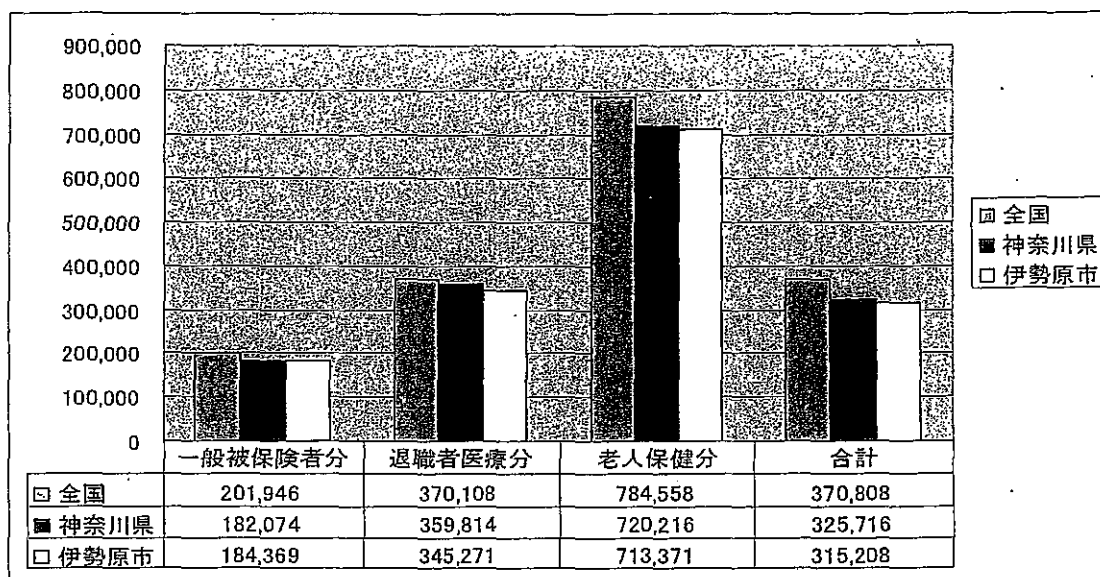
3) 地区組織活動の特徴

伊勢原市食生活改善推進団体が市内6地区に分かれ活動。会員数109名(平成18年度現在)市からは活動補助金や委託金を交付、各地域で講習会を実施している。

4) 市町村健康増進計画の策定経過

- (1) 平成 14 年度「健康いせはら 21 計画」を管理栄養士も策定メンバーに加わり、策定。
- (2) 平成 19 年度に中間評価を行う予定。

5) 国保 1 人当たりの医療費



※国民健康保険中央会「平成 17 年度国民健康保険の実態」による

6) 自治体の健康課題

「健康いせはら 21 計画」より

- ・ 幼児期の生活リズムや食生活の乱れ・・・3 歳児健診から；就寝時間 22 時以降の児が約 5 割。また約半数の児が週 3 回以上ジュースとスナック菓子を間食で摂取していた。
- ・ 学童～青年期の朝食欠食率・・・市内県立高校生へのアンケート調査によると毎日食べる習慣がない生徒（週 3 日位なら食べている者含む）が約 22%おり、そのうち毎日食べない生徒が全体の約 6%いた。
- ・ 働き盛りの男性の肥満と若い世代の女性のやせの問題・・・伊勢原市における健康診査の結果から男性の BMI 25 以上の者は 30～40 歳代では 3 割を超えている。女性についてはやせ（BMI18.5 未満）の者が 30 歳代で約 2 割にのぼる。
- ・ 50 歳代以降の糖尿病とその予備軍の増加（特に男性）・・・伊勢原市における健康診査の結果から男性で HbA1c が 5.5%以上である者は 40 歳代から増え始め（18.4%）50 歳代になると 28%にのぼった。
- ・ 高齢者のやせの問題・・・伊勢原市における健康診査の結果からやせ（BMI18.5 未満）の者は 70～74 歳の年代から増え始め（約 1 割）、80 歳以上では 6 人に 1 人がやせ、4 人に 1 人に貧血がみられた。

7) 健康課題解決のための取組み事例（特徴的なものを中心に）

健康管理課だけでなく介護高齢福祉課にも常勤管理栄養士が配置されていることにより、特定・一般高齢者施策、福祉サービス（配食サービス）等、栄養ケア・マネジメント業務を効果的に推進

(1) ポピュレーションアプローチ

○介護高齢福祉課

- ・ 老人会やミニサロンなど高齢者が集まる場への出前講座；講義ではなく実践的な内容で実施→電子レンジやオーブントースター、炊飯器を集会所などへ持ち込んで料理教室。料理できない会場は体重計を持参し、参加高齢者の栄養状態をその場で確認。今後は閉じこもりがちな高齢者が外出しやすいよう、集まる機会のない地域にも出向き、サテライト的な事業を行っていく。
- ・ 高齢者を支える人材の養成・育成・連携→民生委員やサロンボランティア、ヘルパーなどへの講座。今後は市ケアマネ協会等へもアプローチ。
- ・ 高齢者の食に関するインフォーマルサービス・民間サービス情報（配食、食材や介護食宅配等）の収集、配布。

○健康管理課

- ・ 母子保健事業における管理栄養士事業（マタニティクッキング、離乳食教室等）食育普及事業（食育ホームページや広報への連載、簡単料理レシピ集の作成、地場産野菜料理コンテストや料理教室）、栄養出前講座、健康家族フェスティバル等

(2) ハイリスクアプローチ

○介護高齢福祉課

- ・ 特定高齢者施策・栄養改善（通所型、訪問型）；全国的には特定高齢者・栄養改善事業の実施率は少なく、また実施していても参加者が少ない為一般高齢者向け事業や運動・歯科と合同で開催しているところが多い。しかし伊勢原市では栄養改善だけで単独開催している。
→管理栄養士が地域に足を運び、特定高齢者に対し立ち寄り訪問を実施。事業へ直接誘いかけることで通所や訪問型で継続できるケースが約45名に。また通所型・訪問型に参加し管理栄養士がかかわることで体重増加見られるケースが多く、事業を継続する必要性は高い。
- ・ 配食サービス導入時のアセスメント；市公費の配食サービスを希望するケースには管理栄養士が訪問。導入後も3ヶ月を目安にモニタリングを行い、継続の必要の有無、現状の回数で良いのか等をケアマネ等と連携をとりながら確認。今後は新規ケースだけではなく、以前から配食を導入しているケースにも、食の自立（調理や買い物など）に向けてアプローチしていく。

○健康管理課

- ・ 基本健康診査事後の相談会、糖尿病予防教室、高脂血症予防教室 等

(3) 食育関係活動、高齢福祉・児童福祉関係活動

- 庁内管理栄養士が中心となり「食育ガイドライン」を作成。それを基に食育の普及活動を行っている。(レシピ集発行、広報やインターネットへの連載、庁内管理栄養士の連携等)
- 他職種も含めた「食育連絡会」を開催している。管理栄養士配属部署だけではなく、農政や子育て支援部署も共に検討・調整している。
- 介護高齢福祉課に常勤管理栄養士が配置。特定・一般高齢者施策、福祉サービス(配食サービス)等、栄養ケア・マネジメント業務をすすめている。

(4) 管理栄養士・栄養士の連携状況

○庁内

- ・ 「庁内栄養士連絡調整会」を年2回程度実施。各所属長も含め現在の課題と今後の方向性について検討している。
- ・ 「食育ガイドライン」内容の普及のため、食育担当者打ち合わせ会をほぼ毎月開催。健康づくり、児童福祉、介護高齢、学校教育担当栄養士が集まり活動している。

○介護高齢福祉課

- ・ 「市配食サービス献立作成担当者連絡調整会」を開催。委託先の特別養護老人ホームや養護老人ホームの管理栄養士・栄養士との調整や情報交換により連携を図っている。今後は配食だけではなく地域全体における高齢者への栄養ケア・マネジメント体制をめざしさらなる連携を図る。

(5) 他職種との連携状況

○介護高齢福祉課

- ・ 特定高齢者教室・訪問(歯科衛生士)
→特に特定高齢者訪問では歯科衛生士と連携することで低栄養が改善されたケースがみられる。
- ・ 包括支援センター主催の栄養教室や特定高齢者への同行訪問(包括支援センター職員)
→包括支援センターが地域活動の中で把握した高齢者に対して、連携しながら関わりが持てる。
- ・ 配食サービス導入に向けてのアセスメントの為、担当ケア・マネージャーとの訪問等(居宅介護支援事業所ケアマネ)

○健康管理課

- ・ 離乳食教室(歯科衛生士);離乳食完了期を迎える母子を対象に歯科衛生士と共に教室を開催。栄養と歯科の両方からアプローチしている。
- ・ 思春期食育事業(養護教諭);(中学校は学校教育課、高校は健康管理課が担当)・・・養護教諭と共に企画から調整、終了後の個別・全体へのフォローをし連

携している。事業内容は主に生徒への骨密度測定や栄養教育を授業として又はイベント的に開催。

- ・ 食育連絡会（保育士）；「食育連絡会」の中で保育士にも参加してもらい現在の食育上の問題点等を共に検討している。
- ・ 各種事業にて保健師とは随時連携

Ⅳ 人材育成体制

○市

- ・ 市で日々雇用している非常勤管理栄養士・栄養士向けの研修会を予算化し、外来講師等により実施。また非常勤栄養士連絡調整会を年 6 回程度開催。スキルアップの為、ケース検討や勉強会を行っている。
- ・ 市町村管理栄養士向けの研修（日本栄養士会、母子愛育会等）参加費が予算化されている部署もある

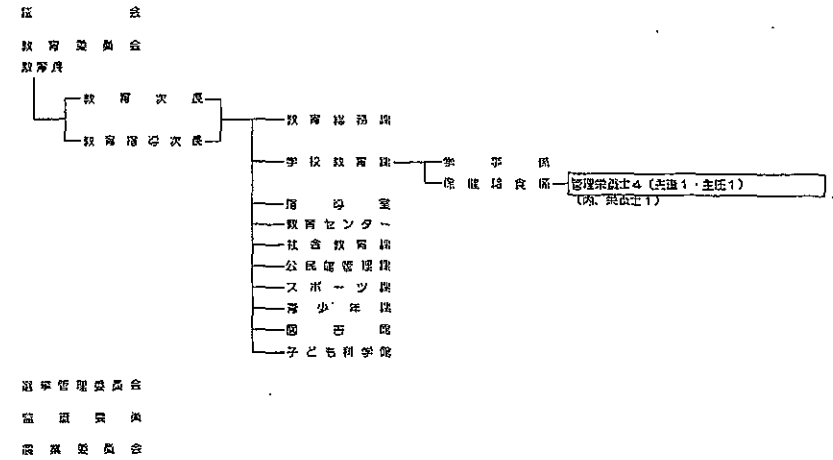
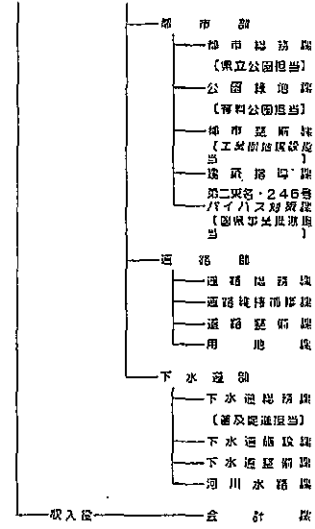
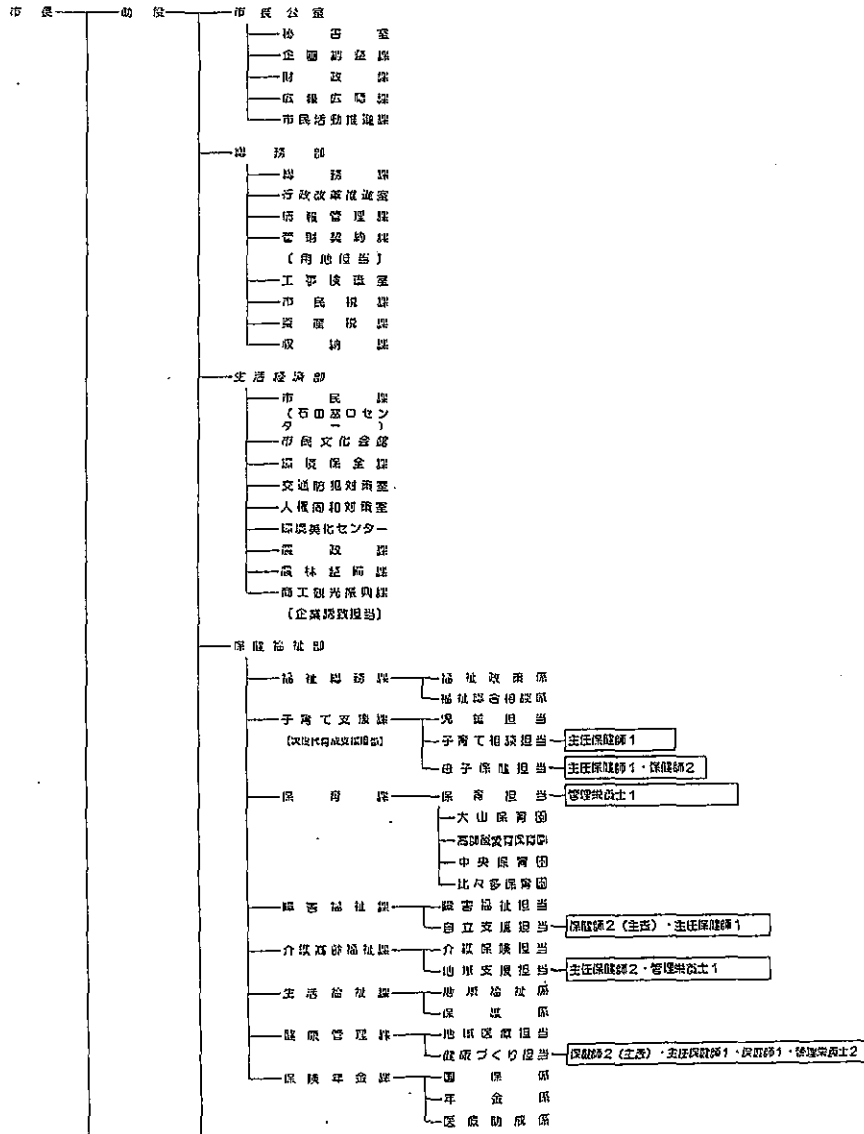
○県・保健所

- ・ 県による市町村管理栄養士向け研修
- ・ 保健所による在宅管理栄養士向け専門研修の開催。また管内市町村管理栄養士による業務連絡会を保健所で実施、情報交換だけではなく、より実践的な内容で随時助言を受けている

(別紙)

伊勢原市行政組織・機構図

平成18年4月1日現在



(10) 宮崎県都城市 資料

本庁及び各地区に管理栄養士が配置され、かつ統括者がいる事例

I 自治体の概要

自治体名	人口	面積	年齢3区分別構成割合			合併
			年少人口	生産年齢	老年人口	
都城市	174,599人	653.8km ²	14.6%	61.3%	24.1%	有

(合併日：平成18年1月1日、データ：平成18年1月1日現在)

II 自治体の組織

都城市行政組織機構図は、別紙参照

1) 管理栄養士・栄養士が配置されている部署と年齢

健康福祉部（本庁）

- ┆ ①健康長寿課…地域支援担当（管理栄養士1名54歳）
- ┆ ②こども課…母子保健担当、保育所給食担当（管理栄養士1名49歳）
- ③┆金田保育所…給食担当（栄養士1名48歳）
- ④┆たかお保育所…給食担当（栄養士1名50歳）
- ⑤┆郡元保育所…給食担当（栄養士1名52歳）
- ⑥┆大王保育所…給食担当（栄養士1名38歳）

高城総合支所

- ┆ ⑦健康福祉課…（管理栄養士1名47歳）※保健センター配置
- ┆ ⑧養護老人ホーム…（管理栄養士1名36歳）

山田総合支所

- ┆ ⑨健康福祉課…（管理栄養士1名33歳）
- ┆ ⑩養護老人ホーム…（管理栄養士1名27歳）

高崎総合支所

- ┆ ⑪健康福祉課…（管理栄養士1名34歳）
- ┆ ⑫養護老人ホーム…（管理栄養士1名48歳）

山之口総合支所

- ┆ ⑬健康福祉課…（管理栄養士1名30歳）
- ┆ ⑭養護老人ホーム…（管理栄養士1名47歳）

2) 組織を超えて管理栄養士・栄養士全体を統括する管理栄養士・栄養士（上記中の番号）

- (1) 本庁①→総合支所（⑦～⑭）の連絡調整（成人保健事業、地域支援事業、高齢者福祉事業）
- (2) 本庁②→総合支所（③～⑦、⑨、⑪、⑬）の連絡調整（保育所給食、母子保健事業、）

Ⅲ 保健活動の概要

1) 基本健康診査関係

- ・ 基本健康診査受診率 (H17年度) 本庁 47.2%、旧4町 60.9%

- ・ 基本健康診査事後指導実施率

(H17年度) 本庁 45.1%、旧4町 4.1%

(本庁は個別健診方式、旧4町は集団健診方式、健診会場で経年の健診結果の数値等を元に、要指導者へ個別指導を実施しているが、事後指導実施率には、それは含まれていない)

2) 母子保健事業関係

- ・ 1歳6か月児健診受診率…平成17年度本庁 78.7% 旧4町 82.5%
- ・ 3歳児健診受診率 …平成17年度本庁 76.4% 旧4町 84.3%
- ・ 1歳6か月健診におけるう歯の罹患状況…平成17年度虫歯保有率 本庁 5.6%
旧4町 2.9%、1人あたりう歯数 本庁 0.17本、旧4町 0.09本
- ・ 3歳6か月健診におけるう歯の罹患状況…平成17年度虫歯保有率 本庁 47.3%
旧4町 34.9%、1人あたりう歯数 本庁 2.09本、旧4町 1.39本

3) 地区組織活動の特徴

(1) 食生活改善推進員

「自分の健康は自分の手で」はもとより、「自分の地区の健康は、自分達の手で」をモットーに生活習慣病予防食の講習会や母と子の食生活共同体験教室など、地区の小学校や校区ごとに料理講習会を開催している。本庁において食生活改善推進員は、自治公民館長から推薦される。任期2年。

また、1歳6ヶ月児健診や3歳児健診において、手作りおやつ配布も行っている。会の運営は、都城市と委託契約を結び、委託料によって事業を推進している。

都城市食生活改善推進員設置要綱 昭和61年10月1日

合併により、平成18年1月1日 設置

都城市食生活改善推進員連絡協議会会則 昭和63年4月1日施行

県知事表彰 地域における公衆衛生の向上 平成3年10月4日

地域における公衆衛生の向上 旧高城町 平成6年11月30日

厚生大臣表彰 地域社会の組織活動によって栄養及び食生活の改善を行い地域社会の明るい健康的な生活習慣の実現 平成7年11月2日

常に行政との連携を保ちつつ、食生活面での健康づくりについて地域住民にあらゆる機会を捉えて積極的な活動を展開している

旧高城町 平成16年10月15日

① 組織の現状（平成 18 年 10 月 1 日現在）

都城市食生活改善推進員連絡協議会

└ 推進員数 264 名

（全人口千人対 1.52 人、65 歳以上人口千人対 6.18 人）

└ 地区組織数 15 地区

└ 養成の形態 本庁管内（旧市）…自治公民館単位の推薦
総合支所管内（旧 4 町）…公募

② 活動の内容

委託事業

└ 地区講習会活動（対象：一般、高齢者）

└ 日本食生活協会委託事業（対象：スポーツ少年団、男性、親子、介護者等）

└ 母と子の食生活共同体験事業（対象：小学生とその保護者、乳幼児）

自主事業

└ 地域交流活動（例：地区文化祭参加、ひとり暮らし高齢者食事会）

└ 全体研修会（活動発表、情報交換）

(2) 健康づくり支援者（旧都城市）

平成 14 年度に策定した「みやこのじょう健康づくり計画 2 1」の推進体制整備のために、同年度より、健康づくり支援者を養成。健康づくりを家族や地域で支える仕組みづくりの推進を図るため、平成 18 年度現在、11 地区公民館で計 398 人の支援者が活動している。

(3) 健康推進員（旧高城町）

「健康日本 2 1 地方計画」の推進のため自治公民館長により推薦。（行政が健康情報・環境問題を提供し自ら実践してもらい、地域へ普及してもらう担い手）

平成 10 年度 1 期生（20 名）立ちあげる 平成 12 年度 2 期生（22 名）

平成 14 年度 3 期生（19 名） 平成 16 年度 4 期生（20 名）計 81 名

(4) 健康づくり推進員（旧高崎町）

「健康たかざき 2 1 計画」策定をきっかけに、子どもから大人まで、一人ひとりの価値観に基づき、住民が主体的に取り組む健康づくりと同時に、個人をとりまく家族や地域社会が支援していく環境整備を推進するために、健康づくり推進員を設置している。

・自治公民館組織ごとに各 1 名 計 43 名

(5) 健康づくり推進員（旧山田町）

山田町健康づくり計画「元気なやまだ 2 1」の策定と推進にあたり、町民が主体的に取り組める計画を目指すため、町民と行政のパイプ役になり、地域の健康づくりのリーダーを担う健康づくり推進員を各地区に設置している。

・自治公民館組織ごとに、自治公民館長が 1 名を推薦 計 3 5 名

(6) 健康づくり推進員 (旧山之口町)

「はつらつ山之口21計画」を地域ぐるみで推進するため、健康づくり推進員協議会を設置。健康に関する知識を身につけ、学んだことを「家族」「友人」「近所」の方々など、一人でも多くの人に伝えていく「健康知識」として推進員を公募。平成17年度16名で発足し、現在は地域の健康づくりを支えるため、自分達にできることを定期的に話し合い、笑顔あふれる企画を計画し、活動している。

4) 市町村健康増進計画の策定経過

- (1) 「みやこのじょう健康づくり計画21」～こどもから高齢者までの健康づくり10カ年プラン(「健康日本21」と「健やか親子21」の地方計画として、また、「第4次都城市総合計画」における「すこやかに育ちはつらつと生きるまち」づくりを推進し、「人が元気都市」を実現するための行動計画。)

先進地視察…熊本県蘇陽町、佐賀県東与賀町

- ① アンケート調査 市民の健康状態や生活習慣行動を把握するため、妊婦300名(回収率64%)、乳幼児を持つ保護者799名(回収率59.4%)、小学生321名(99.4%)、中学3年生314名(回収率95.5%)、高校3年生320名(回収率98.4%)、20～79歳1,500名(回収率58.7%)に調査表を配布し、調査実施。また、職場の健康診断の実施状況等を把握するため、市内239の事業所に調査表を送付し、70.7%から回答を得た。
- ② アンケート集計と分析…市担当課補佐・保健師・管理栄養士・事務職員と委託会社現状と課題の抽出、先進地視察、アンケートの内容チェック、分析まですべて管理栄養士が関わった。

(2) 「健康たかざき21計画」(旧高崎町)

～世代を超えて ふれあい(愛) 支えあい 心が元気 たかざき～

『みどり 健康 たかざき』をテーマとした町の基本理念に基づき、旧高崎町に住むすべての方々がすこやかに心豊かに生き生きと暮らすことができる事を目標に、「健康日本21」と「すこやか親子21」の運動を踏まえて、個人や家族、地域そして行政が協働し、みんなで一緒に取り組んでいくための計画です。)

- ① 先進地視察…佐賀県東与賀町、宮崎市、えびの市
- ② フォーカスグループインタビューの実施(町民のみなさんの思いを聞く)
町内各種グループや団体42グループ 総数296名の方にインタビューを実施
- ③ アンケート調査の実施
MIDORIモデルに基づき、住民のQOLを導き、アンケートを作成する。
 - ・乳幼児をもつ全世帯の保護者 341世帯…回収率91.2%
 - ・小・中学生437名とその保護者 437名…回収率94.9%
 - ・20歳代～70歳代男女各100名 1200名…回収率89.8%
- ④ アンケート集計と分析 保健師・栄養士で実施(アンケート入力のみ外部委託)
- ⑤ 作業部会の開催(メンバー…町民グループ44名、関係各課職員24名)

聞き取りやアンケートによってみえてきた町民の皆さんの「思い」「願い」「幸せ感」「健康感」「健康課題」などをもとに、意見を出し合ってもらい、高崎町民のありたい姿について話し合いを持つ。

⑥ 策定委員会（健康づくり推進会）の開催

（メンバー…関係機関・各種団体の代表者12名）

計画の最終的な審議と具体的な推進方法などの検討

以上の計画策定に関し、保健師とともに管理栄養士が計画推進に関わった。

- (3) 「広げよう健康の輪 高城21」(旧高城町) 平成15年～平成24年までの10年計画子どもからお年寄りまで高城町民全員が“健康で輝きながら安心して暮らす”ことができるよう町民のひとりひとりに向けた計画です。平成9年より座談会やアンケート調査を通じて地域の実情を調査し、町民が望む質の高い生活を実現するため、町民の主体的な健康づくりやその支援への取り組みができるよう行政と町民そして機関関係が一緒になって策定した健康づくり計画で、「第4次高城町総合長期計画」として位置づける。

① 先進地視察…熊本県蘇陽町

② 座談会開催22回（平成8年～9年）

③ アンケート調査（人口の約1割）

乳幼児を持つ保護者471名、小・中学生296名、成人1,272名（平均回収率96.5%）

④ 講演会・シンポジウム開催（5回）

現状と課題の抽出、先進地視察、アンケートのまとめ、分析に管理栄養士も関わった。

- (4) 「はつらつ山之口21計画」すべての町民が自らの力で健康はつくるを基本に社会の支援によって『自然と笑顔のあふれるまち』の実現に向け、行動計画が示されている

① 計画策定に関わる調査

○ヘルスアセスメント（平成13年9月）

上富吉地区一般成人（20～64歳）1,352人 回収率87.1%

○健康づくりアンケート調査（平成15年3月）ランダムサンプリング抽出

乳幼児（6歳未満の子どものいる世帯）124人 回収率96.1%

小学生（5、6年生）145人 回収率100%

中学生（2、3年生）160人 回収率100%

一般成人（20歳～85歳まで）529人 回収率91.2%

各世代ごとインタビュー調査（訪問、職場訪問、高齢者など）

② 健康づくりアンケート調査の作成、集計、解析

世代ごとインタビューなどをもとにQOLを重視したアンケート調査の作成、集計、解析全てに関わり、各種統計などを収集・分析し、行動計画のための数値目標を練り上げた。

③ 庁舎内ワーキング、各種団体との連携